



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-259-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,998	13.2	1,035	28.2	984	5.0	524	—
30年3月期第2四半期	16,782	23.5	808	60.7	938	—	△920	—

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 504百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △834百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.51	—
30年3月期第2四半期	△46.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,661	18,368	44.8
30年3月期	38,744	18,018	41.5

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 16,411百万円 30年3月期 16,093百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日発表しました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり当社子会社の不適合品の出荷による業績に与える影響額が不明なため、第2四半期の剰余金の配当につきましては無配とさせていただくことといたしました。また、期末配当予想につきましては、業績が予想できないことから一旦未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△10.5	2,200	△28.1	2,200	△28.5	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、不適合品の対策費用等の影響が不明なため、一旦未定とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,000,000 株	30年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	341,617 株	30年3月期	186,925 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	19,768,877 株	30年3月期2Q	19,813,238 株

期末自己株式数は「株式交付信託」が保有する当社株式(平成31年3月期2Q154,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの予想と異なることを御承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等につきましては、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

この度、当社社会社が製造、販売する建築用免震・制振オイルダンパーの検査工程における不適切行為につきまして、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、心から深くお詫び申し上げます。

さて、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しており企業収益も堅調が持続しております。設備投資は、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調が続いております。個人消費も雇用・所得情勢の改善が続く中、底固さを維持しております。海外経済は米中貿易摩擦による不透明感があるものの、概ね堅調に推移しております。米国の企業景況感が高水準を維持し、ユーロ圏でも内需を中心に底堅く推移しております。

このような環境のもと、当社グループは各事業部門で旺盛な需要を取り込み、受注は計画を達成いたしました。生産も高水準で推移した結果、連結売上高は18,998百万円(対前年同期比13.2%増)となりました。損益面では、生産が平準化したことや、付加価値の高い製品の売上ものび、経常利益は984百万円(前期比5.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、524百万円(前期は純損失920百万円)となりました。

セグメントの状況

「素形材事業」

半導体製造装置向けや自動車部品向けを中心に、付加価値の高い製品の受注が順調に推移しました。工作機械関連も高水準の売上となりました。これらの結果、売上高は7,965百万円(対前年同期比12.8%増)となりました。

「土木建築機材事業」

土木関連事業は、新設に加え、維持補修案件の引き合いが増加しました。建築関連事業も堅調に推移しました。これらの結果、売上高は7,494百万円(対前年同期比20.9%増)となりました。

「産業機械事業」

油圧機器につきましては、建設機械向けと一般シリンダーがともに順調でした。ゴム用射出成型機につきましては、主カタイプが国内外向け共に受注が伸びました。これらの結果、売上高は3,295百万円(対前年同期比1.1%増)となりました。

「不動産賃貸事業」

当事業の売上高は242百万円(対前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社社会社が製造、販売する建築用免震・制振オイルダンパーの検査工程における不適切行為(以下、「本件」といいます。)につきまして、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、心から深くお詫び申し上げます。関係者の皆様に安全性を保証するための対策に迅速に取り組むとともに、原因を徹底究明し、適切な再発防止策を早期に講じることにより、一日も早い信頼回復に全力を尽くしてまいります。

通期の連結業績につきましては、当初の予想どおり各事業の売上は第2四半期と同様に順調に推移するものと予想され、営業利益、経常利益につきましても当初の予想を変更しておりません。

一方、当社社会社が製造、販売いたしました建築用免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を出荷していた事実が判明いたしました。本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、本年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

本件に伴う不適合品の対策費用等については、今後、特別損失にて計上することを予定しておりますが、不適合品の対策費用等を現時点で合理的に見積もることは困難なため、通期連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては一旦未定とさせていただくこととします。不適合品の対策費用等については、金額を見積もることが可能となった時点で引当金を計上する予定であり、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に重要な影響が生じる可能性があります。

なお、通期の連結業績予想が明らかになった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865,098	6,169,337
受取手形及び売掛金	9,270,295	7,054,307
電子記録債権	1,989,537	2,161,958
たな卸資産	5,589,515	5,724,635
その他	1,373,161	885,893
貸倒引当金	△30,689	△29,703
流動資産合計	24,056,920	21,966,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,302,884	3,226,240
機械装置及び運搬具(純額)	2,759,675	2,638,389
工具、器具及び備品(純額)	365,622	430,559
土地	4,138,505	4,138,505
建設仮勘定	166,613	225,973
有形固定資産合計	10,733,301	10,659,667
無形固定資産		
その他	295,183	283,637
無形固定資産合計	295,183	283,637
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,576	3,277,000
退職給付に係る資産	13,504	15,338
その他	615,599	478,558
貸倒引当金	△59,374	△19,462
投資その他の資産合計	3,659,306	3,751,433
固定資産合計	14,687,791	14,694,738
資産合計	38,744,711	36,661,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568,995	4,979,278
短期借入金	2,825,000	2,671,600
1年内返済予定の長期借入金	4,139,173	3,553,861
リース債務	261,959	187,685
未払法人税等	489,072	320,759
製品保証引当金	7,151	9,556
賞与引当金	297,222	354,309
事業構造改善引当金	56,488	54,559
その他	1,704,725	1,475,693
流動負債合計	15,349,787	13,607,303
固定負債		
長期借入金	3,125,944	2,414,192
リース債務	435,290	480,241
繰延税金負債	442,494	497,934
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
退職給付に係る負債	223,335	201,109
その他	908,424	851,038
固定負債合計	5,376,371	4,685,397
負債合計	20,726,159	18,292,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,587,107	13,036,839
自己株式	△40,314	△119,207
株主資本合計	13,736,393	14,107,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287,110	1,408,134
為替換算調整勘定	1,070,389	896,338
その他の包括利益累計額合計	2,357,500	2,304,473
非支配株主持分	1,924,658	1,956,760
純資産合計	18,018,552	18,368,466
負債純資産合計	38,744,711	36,661,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,782,850	18,998,006
売上原価	13,444,250	15,362,698
売上総利益	3,338,600	3,635,308
販売費及び一般管理費	2,530,553	2,599,749
営業利益	808,047	1,035,558
営業外収益		
受取利息	2,204	2,562
受取配当金	40,666	32,908
受取賃貸料	6,565	6,947
為替差益	121,293	-
受取保険金	4,726	18,607
その他	29,033	18,835
営業外収益合計	204,489	79,862
営業外費用		
支払利息	55,305	56,327
為替差損	-	41,614
その他	19,124	32,708
営業外費用合計	74,430	130,650
経常利益	938,107	984,770
特別利益		
固定資産売却益	2,104	1,279
特別利益合計	2,104	1,279
特別損失		
固定資産処分損	20,911	10,308
減損損失	1,449,883	-
その他	7,274	959
特別損失合計	1,478,070	11,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△537,858	974,782
法人税、住民税及び事業税	272,064	420,959
法人税等調整額	109,369	△5,353
法人税等合計	381,433	415,605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△919,291	559,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,392	35,145
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△920,684	524,030

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△919,291	559,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,737	120,039
為替換算調整勘定	△256,418	△174,909
その他の包括利益合計	84,318	△54,870
四半期包括利益	△834,973	504,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△819,881	471,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,091	33,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

不適合品に係る対策費用について

本年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、本年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、不適合品の対策費用等については、現時点で金額を合理的に見積もることは困難であります。不適合品の対策費用等の負担額については金額が見積り可能となった時点で引当金を計上する予定であり、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に影響が生じる可能性があります。